

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		再就職支援プログラム事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度		担当課室	首席職業指導監室		首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分		労働保険特別会計・雇用勘定		施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)(以下「就職支援ナビゲーター」という。)を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3,659	4,027	3,845	3,191	2,861		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	3,659	4,027	3,845	3,191	2,861		
		執行額		3,387	3,783	3,724				
		執行率（％）		92.6	93.9	96.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		再就職支援プログラム利用者の就職率			成果実績	％	74.4	75.7	80.7	(78)
					達成度	％	106.3	100.9	107.6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		再就職支援プログラム開始件数			活動実績 (当初見込み)	件	132,541 (105,000)	152,700 (119,000)	154,279 (148,000)	— (128,000)
単位当たり コスト					24,138円		算出根拠	平成24年度執行額／平成24年度再就職支援プログラム開始件数 ＝3,724百万円／154,279件		
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2,408	2,148	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行ったことによる減。					
	委員等旅費		21	19						
	庁費		509	473						
	土地建物借料		253	221						
計		3,191	2,861							

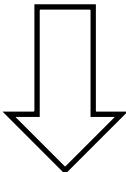
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	雇用保険財源の財政状況が危機的な状況にある中、雇用保険受給者等の早期再就職の実現は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	単位あたりコストは昨年度より下がっていることから妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業紹介等に必要なものに使用している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	活動実績からみて、十分な活用が図られている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、再就職支援プログラムの開始件数が約15.4万件と目標(14.8万件)を上回るとともに、利用者の就職率も80.7%と目標(75%)を達成している。また上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
引き続き適正な執行に努めること(長崎、井出)。						
予算監視・効率化チームの所見						
現状通り	再就職支援プログラム事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
現状通り						
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	680	平成23年	617	平成24年	548

※平成24年度実績を記入

国

厚生労働省
3, 724百万円

再就職支援プログラム事業



【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)
3, 724百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大阪労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	324			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	再就職支援プログラムの実施に係る経費	31			
土地建物借料	再就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	85			
計		440	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	440		
2	東京労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	420		
3	福岡労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	231		
4	北海道労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	227		
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	193		
6	宮城労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	168		
7	愛知労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	155		
8	千葉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	150		
9	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	148		
10	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	144		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					